

財務担当役員メッセージ

経済環境の変化を健全な危機意識で捉え、
戦略的な収益構造の転換と
資本効率の向上を通じて「稼ぐ力」を高め、
持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

取締役常務執行役員 遠藤 良則

CFO MESSAGE

2026年3月期業績と収益構造の転換

2026年3月期は、貸出金利息および有価証券利息配当金の増加を主因として資金利益が拡大し、業務粗利益は増加しました。これにより当期純利益は214億円(単体)、連結当期純利益は212億円となり、いずれも過去最高益を更新しました。

これまで取り組んできたアセットアロケーションの見直しや、収益性を意識した貸出・運用の取り組みが一定成果として表れ始めました。金利環境の変化を捉え、貸出金利回りおよび有価証券利回りを改善させるなかで、資金利益が収益を牽引する構造へ転換を進めています。

また、貸出金および預金はともに増加基調を維持しており、地域における安定した取引基盤が収益の下支えとなっています。利回りの上昇に加え、バランスシートを拡大させることで、「稼ぐ力」は着実に高まっているものと認識しています。

一方で、今後は預金金利の上昇に伴う調達コストの増加も見込まれることから、貸出・運用の両面において収益性をより重視したバランスシートマネジメントが重要になると考えています。引き続き、取引基盤の維持・強化を図りながら、今後も安定的な利益成長の実現を目指していきます。

業績概要(単体)

単 体	2025年3月期	2026年3月期	前期比
業務粗利益	582	641	59
資金利益	641	754	113
うち貸出金利息	494	600	106
うち有価証券利息配当金	322	365	43
うち預金等利息 (▲)	57	142	85
役務取引等利益	106	98	▲ 7
その他業務利益	▲ 165	▲ 212	▲ 46
経費 (▲)	445	484	38
人件費 (▲)	189	211	22
物件費 (▲)	223	237	13
税金 (▲)	32	35	2
実質業務純益	136	157	20
一般貸倒引当金繰入額 (▲)	▲ 10	—	10
業務純益	147	157	10
臨時損益	39	127	88
うち株式等関係損益	71	103	32
経常利益	186	285	98
特別損益	66	0	▲ 66
税引前当期純利益	253	285	32
当期純利益	188	214	25
与信コスト (▲)	42	▲ 1	▲ 43
【連結】当期純利益	187	212	25

財務目標の引き上げ(ROE8%)とその実現に向けた取り組み

課題解決型金融による本業の収益力強化や成長戦略と合わせて、「池田泉州・滋賀アライアンス」の効果を踏まえ、第8次中期経営計画において、財務目標を連結ROE8%以上に引き上げました。

本目標は、当行の資本コストを概ね7～8%と認識し、資本コストを上回る収益性を確保する観点から設定したものです。

2026年3月期の連結ROEは4.46%と、着実に改善が進んでいます。金利環境の変化に伴い、貸出金利回りや有価証券利回りを改善させるなかで、当行の収益構造を転換させ、ROE向上に向けた基盤は整いつつあります。

今後は、収益力の強化に加え、資本効率の改善を図ることと、ROEのさらなる向上を目指していきます。具体的には、RORAを意識したアセットアロケーションによる資金利益の拡大、有価証券ポートフォリオの見直し、非金利収益の強化に加え、資本施策による財務レバレッジの適切なコントロールを行います。

ROEの向上は、資本市場からの評価の向上、すなわちPBRの改善につながる重要な要素であると認識しています。今後は、本財務目標の達成に向けた取り組みを着実に進めることで、企業価値の持続的な向上を目指してまいります。

財務目標	実績 2026.3	修正前 2029.3	修正後 2029.3
連結業務粗利益	665 億円	870 億円	1,000 億円
連結当期純利益	212 億円	300 億円	400 億円
連結ROE	4.46 %	6 %以上	8 %以上

資本効率と資金効率を意識した貸出金ポートフォリオ

持続的な収益力の向上およびROEの改善に向けて、最適な貸出金ポートフォリオの構築を重要な経営施策の一つと位置づけています。金利環境の変化や資本コストを踏まえ、資本効率と収益性を意識した資産配分を進めています。

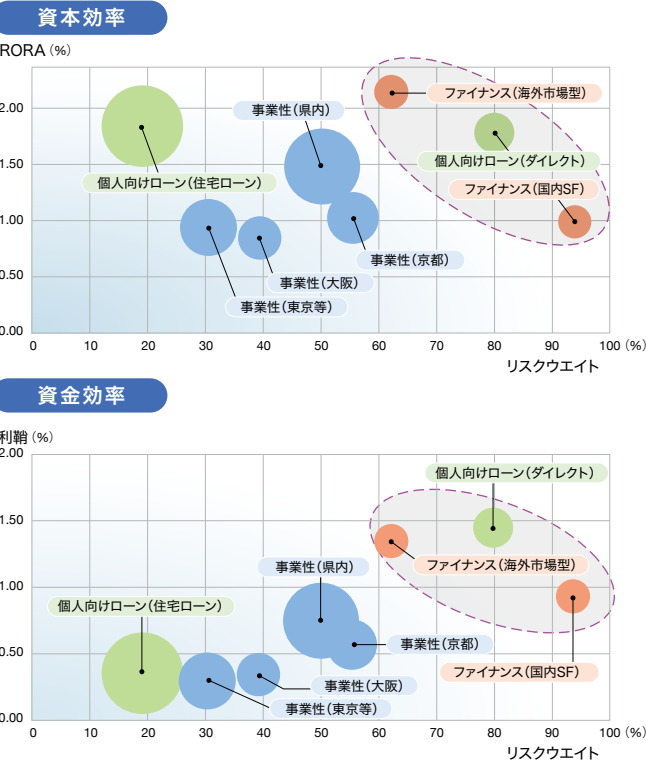
基本的な考え方として、資本効率(RORA)と資金効率(利鞘)の両面を考慮しつつ、収益を安定的に確保できる分野へ経営資源を重点的に配分しています。これにより、ポートフォリオ全体の収益性の向上と資本効率の改善の両立を図っています。

具体的には、地域のお客さまの資金需要にしっかりと対応しながら、収益性が高い分野への取り組みを強化しており、当行の強みの一つでもあるダイレクト型消費者ローンやストラクチャードファイナンスなどの分野について、積極的に推進しています。

一方で、低利回りの貸出や資本効率の観点から課題のある資産については見直しを進め、ポートフォリオの質の改善に取り組んでいます。

このようにリスクとリターンを意識したアセットアロケーションを継続的に進めることで、資本効率と資金効率を高め、中長期的なROEの向上につなげていきます。

資本効率(RORA)と資金効率(利鞘)を意識したアセットアロケーション



財務担当役員メッセージ

収益基盤強化に向けた有価証券ポートフォリオ

金利環境の変化を踏まえ、有価証券ポートフォリオの見直しに継続的に取り組んでいます。将来の収益力向上を見据え、低利回り債券の売却を戦略的に進め、2025年3月期には約1,400億円、2026年3月期には約2,200億円の債券を売却しました。これらの債券入替により、円債ポートフォリオの利回りは1%以上改善することが見込まれ、将来の収益改善につながるものと考えています。こうした取り組みを通じて、金利上昇局面に対応したポートフォリオへの再構築を進めています。

売却後の債券の再投資については、今後の金利動向等を踏まえながら、投資タイミングや年限の分散を意識しつつ、段階

的に再投資していく方針です。

現在、満期構成を分散させるラダー型ポートフォリオの構築を進めており、金利変動による収益の偏りを抑えつつ、利息収入の安定化と利回りの向上を図っています。

また、満期を分散させることで定期的に償還が生じる構造となり、再投資の機会を確保しながら、流動性を維持した運用が可能となります。

当行は厚い有価証券評価益と健全な自己資本水準を確保しており、こうした前提のもとでポートフォリオを最適化し、中長期的な収益基盤の強化につなげていきます。

政策保有株式売却益を成長戦略に活用

資本の有効活用の観点から、政策保有株式の計画的な縮減を進めています。政策保有株式は、資本出資という手段で、お取引先の成長に一定の役割を果たしてきた一方、資本コストを意識した経営が求められるなかで、その保有意義については継続的に検証していく必要があると考えています。

個別銘柄ごとの保有の合理性を確認しながら、縮減の余地が認められるものについては、お取引先との丁寧な対話を重ね、合意が得られたものから段階的に売却を進めてきました。引き続き取引関係の維持・発展にも配慮しつつ、建設的な対話

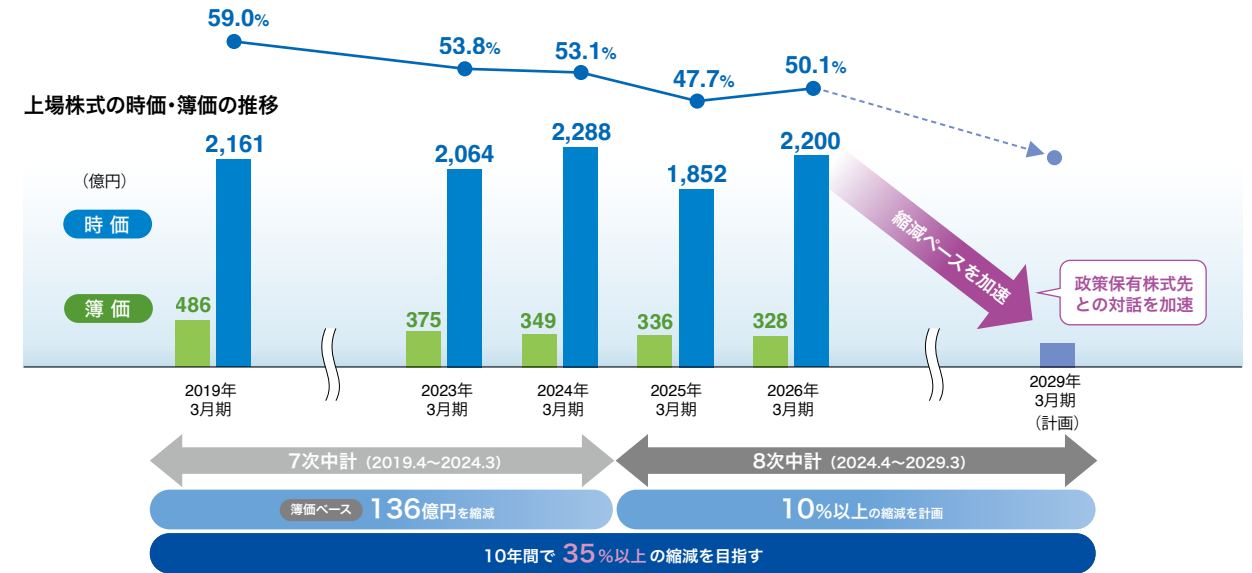
を通じて縮減を進めていきます。

政策保有株式売却益については、成長投資や株主還元へと再配分しています。人的資本やDX・システム投資、収益性の向上が見込まれる分野への投資を通じて、将来の収益基盤の強化につなげていきます。

今後も、政策保有株式の縮減と売却益の再配分を通じて、資本効率の向上と収益力の強化を図り、企業価値の向上につなげていきます。

政策保有株式の状況

連結純資産に占める割合の推移(時価ベース、非上場※・みなし保有を含む) ※子会社株式および関連会社株式は除く



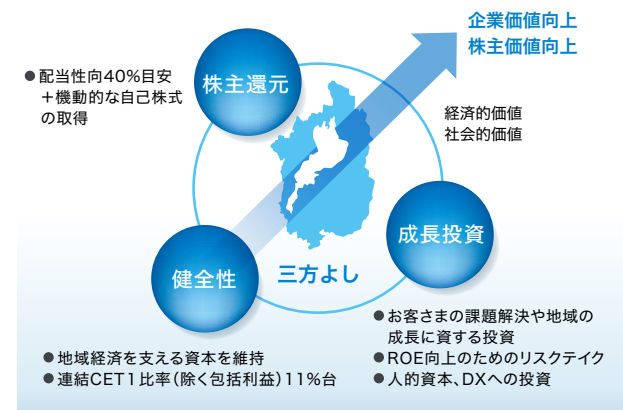
「三方よし」の資本政策と株主還元の強化「配当性向40%+機動的な自己株式取得」

地域金融機関として持続的に資金供給を行うための健全性を確保しつつ、上場企業として資本効率の向上を図ることが重要であると認識しており、「成長投資」「株主還元」「財務健全性」のバランスを重視した「三方よし」の資本政策を基本としています。

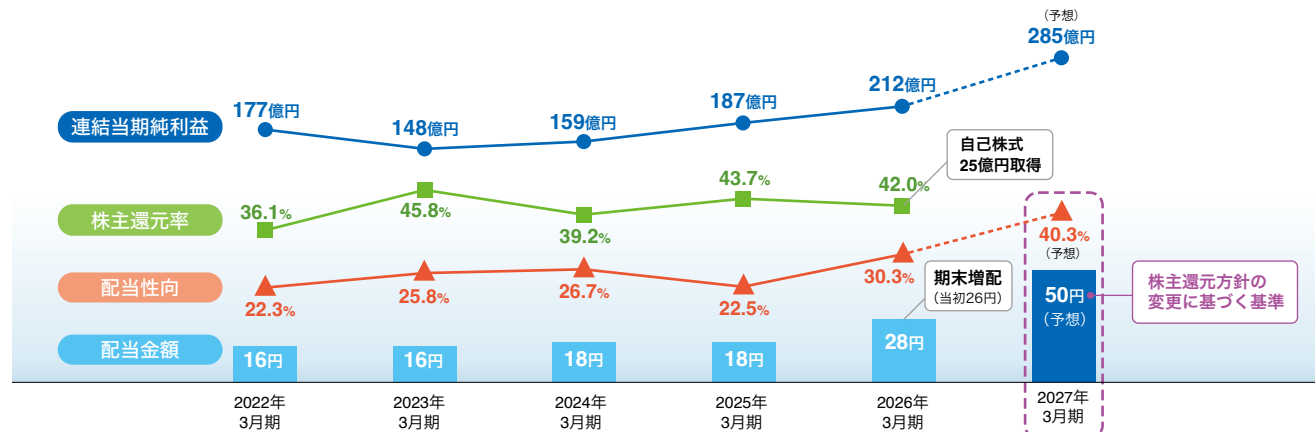
株主還元については、第8次中期経営計画の進捗状況や、資本の水準を踏まえ、還元方針の見直しを行いました。従来は総還元性向40%を目安としていましたが、2026年度からは、配当性向40%目安に加え、機動的な自己株式取得を行う方針へ変更しています。

配当による株主還元の充実を図るとともに、自己株式取得については、資本水準や収益動向を踏まえながら機動的に実施することで、資本効率の向上を図るための手段として位置づけています。

今後も、成長投資、健全性とのバランスを踏まえつつ、株主還元と資本コントロールを適切に組み合わせることで、企業価値の持続的な向上を目指してまいります。



株主還元の推移



※ 一株当たり配当金額は2026年4月1日に実施した株式分割後の配当金額に換算して記載しています。

株主・投資家等の皆さまとの対話(IR活動実績)

当行では、機関投資家・アナリストとの個別面談、決算説明会の開催、地域でのIR説明会、統合報告書やIR資料の充実を通じて、対話の質と頻度の向上に努めています。

また、IR活動は経営戦略であるという認識のもと、経営陣による説明責任を重視し、決算説明会は頭取、財務担当役員が登壇・説明しています。今後も、資本市場との建設的な対話を通じて、当行の企業価値の持続的な向上を目指します。そして、「地域を幸せにする好循環」を生み出し、ステークホルダーの皆さまとの共存共栄を実現します。

<2026年3月期IR活動実績>

- 決算説明会(2025年6月)
- 中間決算資料開示(2025年11月)
- 機関投資家向けスモールミーティング(2025年10月、12月)
- 個別面談の実施:54回
- 地域でのIR活動:8回